

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名 137	グループウェアシステム管理事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	09	情報化推進費
基本 施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	細目	140	情報システム管理経費
		細々目	52	グループウェアシステム管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	11400		担当者
	名称	情報推進室		氏名
			連絡先	22 - 9625 (内線) 2140

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	GW使用職員	※対象件数
成果(どうする)	行政事務の効率化、共有化、職員間の情報の共有化及び意思決定の迅速化が図れる	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	グループウェアシステム、端末、プリンタの保守及びリリース	
社会情勢 の変化等	現在使用しているグループウェアシステムについては、平成13年に導入したシステムである。ハードウェアについ	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			グループウェア	日	目標 365 実績 365	目標 365 実績 365

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				グループウェア 安定稼働率	正常稼働日数365日/稼働日数365日	%	目標 100 実績

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	51,624	52,149	49,683	46,077				
A の 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	51,624	52,149	49,683	46,077				
事業投入人件費 (B)	0.1 人	0.1 人	1.0 人	1.0 人	7,200	7,200	7,200	7,200
フルコスト(A)+(B)	52,344	52,869	56,883	53,277				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有 効 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。
達 成 度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	現状のまま実施する
昨年度 の取組 状況	【状況】 【詳細】

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	馬場 清
【方向性】	現状維持
【理由】	情報系システムが事務遂行上、不可欠となり今後も現状を維持する。
現時点における課題、その他	合併後に導入した機器についても、耐用年数を経過し故障発生数も増加している。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	機器の耐用年数を考慮し、異なる動作環境の混在を避けるため一斉に更新を行う。ソフトウェアについては、機器更新に備え現在Windows7対応にバージョンアップ作業を行っている。